

第6節 | 自立と協働のまちづくり

施策 24 市政に関する情報共有と市民参画の促進

施策の目指す姿

市民が適切な判断ができるよう、市の運営に関する情報を市民と幅広く共有できる「まち」を目指します。

まちづくりの計画段階から施策や事業の実施、評価段階に至るまで市民が主体的に参加できる「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 本市では、平成18年(2006年)に制定した伊万里市民が主役のまちづくり条例の理念の下、市民参画と市民との協働による行政運営を推進しています。
- 行政情報の広報活動については、市広報紙をはじめ、ケーブルテレビやホームページ、SNSなど多様な手法による情報の発信に努めています。
- 情報公開や個人情報の保護については、法令等に基づき、適正な取り扱いに努めています。
- 広聴活動については、地域における座談会の開催をはじめ、市民意見提出手続制度(パブリック・コメント)⁸³の実施や伊万里っ子ポストの設置などに取り組んでいます。

課題

- 市民が主役のまちづくりを進めていくためには、まちづくりの計画段階から、施策や事業の実施、評価段階に至るまで、市民が主体的に参加することができる機会を確保するとともに、市民の意向を市政に的確に反映させるための取組の充実が必要です。
- 市政に関する情報の発信にあたっては、情報を受け取る年代に応じ広報紙やSNS等の媒体を使い分けるなど、効果的な発信が必要です。

⁸³ 市民意見提出手続制度(パブリック・コメント)：行政が政策や制度、計画等を決定する際に、市民の意見を聞いて、それを考慮しながら最終決定を行う仕組みのこと。



取組方針

1 個人情報の保護と情報公開・発信の充実

- 個人情報の保護に関する法律等に基づき、個人情報の適正な取り扱いに努めます。
- 情報公開制度の適正な運用により、市民への積極的な情報の公開や提供に努めます。また、市民への制度の周知や公開文書を閲覧できる市民情報コーナーの充実を図ります。
- ホームページ、SNS等を活用し、審議会等の設置状況や会議開催の案内、会議録の公開を行います。
- 市民の生活に密着した情報について、多様なメディアや情報機器を活用し、それぞれの特徴をいかした的確で分かりやすい情報発信に努めます。
- 回覧板の電子化などにより、災害情報や行政情報等の迅速でタイムリーな情報提供に努めます。

2 市民参画の機会の充実

- 市民から意見を出しやすい仕組みをつくり、市民と広く意見交換できる機会の拡大に努めます。
- 市の計画策定などの各種委員会等の委員の選任において、公募委員の拡充を図ります。また、市の施策等の決定にあたっては、市民の意見を積極的に収集し市政運営への反映に努めます。
- 市民のニーズに沿った出前講座の実施や研修会の開催など、市政運営に関する学習機会の提供に努めます。
- 市が保有する地図データを公開しSNSを活用して市民から道路状況等の公共施設の情報提供を受けるなど、市民と情報を共有する取組を進めます。

市民の役割

- 市広報紙等を活用し、行政情報を積極的に把握しましょう。
- パブリック・コメント等を活用した市政に関する意見の提出や提案を行うなど、積極的に市政へ参画しましょう。
- 市が設置する委員会やワークショップ等へ積極的に参加しましょう。

施策 25 市民との協働によるまちづくりの推進

施策の目指す姿

市民が主体的にまちづくり活動へ参加することにより活躍できる場を創出し、市民との協働による取組が進んだ「まち」を目指します。

地域住民が主体となって運営し集落機能を維持できる新たな地域づくりが進んだ「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 本市には、令和4年(2022年)3月末現在、NPO法人が16団体、市民活動団体として登録している団体が53団体あり、市民活動支援センターの利用実績は令和元年度(2019年度)からの3年平均で年間148団体1,102人となっています。
- 市内全13地区に設置したまちづくり運営協議会では、地域住民が自ら地域課題を洗い出し、各地区の特色をいかした事業を実施することにより、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 本市においては伊万里市食のまちづくり宣言を行うとともに、伊万里市食のまちづくり推進条例を制定し、市民や事業者との協働による食のまちづくりを進めています。
- 設計段階から市民の意見を大いに反映させた市民図書館は、図書館友の会である図書館フレンズいまりが20年以上にわたって主体的に運営に協力しています。

課題

- 地域社会における住民どうしのつながりは希薄化する傾向にあるため、地域の活動についての地域住民の関心を高めることが必要です。
- まちづくり活動への参加者や団体会員の高齢化、固定化が進む中、活動を持続していくためには、地域におけるまちづくりの担い手として若手人材の発掘や育成が必要です。
- 人口減少や高齢化が進む中、地域住民が地域で暮らし続けるために不可欠な生活サービスを確保する仕組みづくりが必要です。
- 地域のまちづくり活動の中心となるコミュニティセンターの活用を促進が必要です。

取組方針

1 まちづくりの担い手の育成

- 市民によるまちづくりの自発的な活動の支援に努めます。
- 市民ネットワーク「いまり」の取組を支援することにより、市民活動支援センターを拠点とした市民活動団体の活動の活性化を促進します。
- ボランティア活動やまちづくりについての情報発信、学習機会の拡充に努め、市民のボランティア活動やまちづくり活動への意欲の向上を図ります。また、活動の実践に取り組みやすい機会の創出に努めます。



- 高校生をはじめとした若い世代を中心に市民のまちづくりへの関心を高める取組を進めます。また、市民が参加しやすいまちづくり活動の促進に努めます。

2 まちづくり活動の活性化

- まちづくり運営協議会などの地域活動団体が各地区の特色をいかし地域課題の解決に向けて行う取組を支援します。
- NPO法人など新たな形での地域運営組織の設立を促進するほか、この組織の活動が地域の実情に合い自立的で持続的なものとなるよう、コミュニティビジネス⁸⁴の創設や担い手となる人材の育成等を支援します。
- まちづくり活動での取組を観光施策と連携させ、地域や組織の活性化を図ります。
- コミュニティセンター職員や地域支援市職員⁸⁵などにより、各地区の課題解決を図るまちづくり活動の支援に努めます。
- 地域のまちづくり活動の中心となるコミュニティセンターについて、高齢者の交流の場とすることなどにより活用の促進を図ります。

3 食のまちづくりの推進

- 食のまちづくり・食育推進基本計画に基づき、食のまちづくりの普及・啓発を図り、市民との協働による食をテーマとした活力あるまちづくりを進めます。
- 農林水産物の付加価値向上や安全で安心な農作物等の消費者への供給による農林水産業の振興と地産地消の推進を図ります。
- 地域の伝統に根付いた食文化の継承、食の安全や環境への配慮、食による健康増進と健康管理など、食育と健康づくりを推進します。

4 読書のまちづくりの推進

- 市民図書館を生涯学習の拠点として位置付け、まちづくり活動に必要な資料の提供により、市民みずからが学び、課題を解決することを支援します。
- 市民図書館を、図書館フレンズいまりの活動など、市民との協働の実践の場とすることにより、市民との協働によるまちづくりを推進します。
- 子どもの読書活動推進計画に基づき、市民の読書への理解と関心を深め、地域社会全体で子どもの読書活動を推進します。
- コミュニティセンター等において、市民が直接本に触れる場所を増やすことで、読書のまちづくりを推進します。

市民の役割

- 地域や地域のまちづくり活動への参加意識を持ち、住民みずからによる地域の活性化や地域コミュニティ機能の維持を図る活動へ積極的に参画しましょう。
- 市民活動団体等の活動に関心を持ち、活動への参画や支援をしましょう。

関連する個別計画

伊万里市食のまちづくり・食育推進基本計画
伊万里市子どもの読書活動推進計画

84 コミュニティビジネス：地域社会のニーズを満たす有償方式の事業のこと。利益の最大化ではなく地域の利益の増大を目的とする。

85 地域支援市職員：各地区コミュニティセンターを基礎とした「まちづくり運営協議会」の設立、運営等を支援し、住民自治の充実、強化を図るとともに、地域における行政と市民との協働の推進体制を構築するため、平成19年度から配置している。

施策 26 男女協働参画社会の形成

施策の目指す姿

誰もが互いの違いや多様な生き方を認め合い、ともに社会のあらゆる分野に参画し、個性や能力を発揮し活躍できる「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 社会のあらゆる分野で責任を分かち合い、多様な生き方を尊重する社会を実現し、次代を担う子どもたちに引き継ぐため、平成28年(2016年)に伊万里市男女協働参画を推進する条例を制定し、これに基づいた実行計画として第5次伊万里市男女協働参画基本計画を策定し推進しています。
- 国・県と比較して、あらゆる年代で女性の就業率が高く、結婚・出産後も就労を継続する割合が高くなっています。
- 令和3年(2021年)に実施した調査では、「男は仕事・女は家庭」という固定的な性別役割分担意識に賛同する市民の割合は25.1%で、前回調査より5.9ポイント増加している状況です。
- 男女の平等感について、「学校教育の場」で69.2%が男女平等と感じており、前回調査より0.8ポイント増加しています。
- 市が開催する審議会等に参画し女性の意見を反映を図る組織として、いまり女性ネットワークを設立しており、令和4年(2022年)4月末現在で、登録された女性は55名で、34の審議会等に委員として参画しています。

課題

- 「男は仕事・女は家庭」という固定的な性別役割分担意識やアンコンシャスバイアス(無意識の偏見)が根強く残っており、あらゆる世代において性差の偏見解消が必要です。
- 社会のあらゆる分野での男女協働参画の実現のためには、行政運営をはじめ、地域や事業所、市民活動等における政策や活動方針等の意思決定の過程において、男女協働参画推進の視点を取り入れた仕組みづくりが必要です。
- 地域や職場における男女間格差の是正を図るほか、仕事と育児や介護との両立支援など、ワーク・ライフ・バランス⁸⁶を促進するための環境整備が必要です。
- 幅広い年代において、性的マイノリティなど、性に関する理解の促進が必要です。
- DV⁸⁷や性暴力、職場などにおけるハラスメントは、犯罪となる行為を含む深刻な社会問題であり、暴力やハラスメントを容認しない社会環境づくりと支援体制の強化が求められています。

⁸⁶ ワーク・ライフ・バランス：仕事と生活の調和のこと。ひとりひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現できること。

⁸⁷ DV(Domestic Violence)：夫婦や恋人など親密な間柄にある男女間において起こる身体的、精神的、性的な暴力のこと。



取組方針

1 男女協働参画意識が浸透したまちづくりの推進

- 男女協働参画をはじめ子育て支援や労働に関する情報等について、多様な手段を活用した市民への情報提供に努めます。
- 男女協働参画の視点を取り入れた講演会や研修会の開催など、あらゆる世代へ理解を広げる学習機会の提供に努めます。
- アンコンシャスバイアスが男女どちらかに不利に働かないよう継続した啓発活動に取り組みます。

2 男女が認め合いともに活躍する社会づくりの推進

- 政策方針決定の場や防災・災害復興体制などにおける女性の参画を積極的に推進し、男女のニーズの違いに配慮し男女協働参画の視点を取り入れた社会づくりを進めます。
- 幅広い分野での女性の人材発掘を行い、女性自身の意識や行動の改革を進めます。
- 男性の育児休業取得の促進など、男性の活躍の場を家庭や地域に広げる取組を推進します。

3 男女がともに働きやすい環境づくりの促進

- 業種に関わらず、男女が平等で生きがいを持って働くことができる労働条件や職場環境の確保を促進します。
- 事業所との連携により、事業所におけるワーク・ライフ・バランスを積極的に促進し、働き方や暮らし方の意識改革に取り組みます。
- 男女協働参画推進モデル事業所として、市役所内における取組の推進を図ります。

4 心豊かで健康な人生を送るための環境づくりの促進

- 性に関する正しい理解を促進するため、性教育や性に関する人権問題についての教育の充実を図るとともに、正しい情報の提供に努めます。
- 生活に様々な困難を抱えた女性等が自立し安心して暮らすことができるよう、相談体制の充実や相談窓口の周知を図ります。

5 男女間のあらゆる暴力の根絶

- DVやデートDV、ハラスメントなどは防止と早期発見が重要であることから、講演会等の開催や若い世代への未然防止教育の実施等、効果的な取組を継続して推進します。
- DV被害者の支援にあたっては、被害者の発見から保護、自立支援など、多くの段階にわたって関係機関と連携し、被害者の立場に立った切れ目のない支援に努めます。

市民の役割

- すべての人が性別にとらわれずいきいきと活躍できる環境づくりに積極的に協力しましょう。
- 家庭や地域、職場などあらゆる場面で男女平等の意識を持って行動しましょう。
- 男女のそれぞれの価値観やライフステージに応じた多様な働き方や暮らし方への理解を深めましょう。

施策 27 自立した行財政運営の確立

施策の目指す姿

市民と情報を共有し財政基盤の健全化を図りながら、デジタル化の推進による行政事務の効率化・省力化を進め、持続可能な自立した「まち」を目指します。

効率的な組織体制の確立と、政策立案能力に重点を置いた人材の育成を進め、人口減少に的確に対応する「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 本市では、行政改革大綱実施計画や財政基盤安定化計画に基づき、行財政運営の効率化に向けた取組を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大や不安定な世界情勢による物価高騰などの影響を受け、本市でも厳しい財政運営が見込まれます。
- ふるさと応援寄附金については、特産品を活用した返礼品の充実により、平成27年度(2015年度)以降の寄附額は毎年10億円を超えており、令和2年度(2020年度)と令和3年度(2021年度)には20億円を突破するなど財政運営を行う上での貴重な財源となっています。

課題

- 人口減少への対策など、新たな行政課題への対応が必要です。
- 義務的経費が増大し財政の硬直化が進む中、社会経済情勢の変化に適切に対応するため、行政サービスを効率的、効果的に提供する体制の構築が必要です。
- 限られた行政資源の中で、行政事務の共同化や広域化も視野に入れるなど、一層の行財政運営の効率化や省力化が必要です。
- マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化やワンストップサービス⁸⁸などの充実が必要です。
- 多様化する市民ニーズに応えるためには、市のあらゆる業務でデジタル化を推進することが必要です。

取組方針

1 健全な財政基盤の確立

- 所得や資産などの把握による適正な課税に努めます。また、納税者の納付機会の利便性を高めながら自主納税意識の定着を図り、税収入の安定確保に努めます。
- 市が保有する私債権の適正な管理を図るため、債権管理条例に基づく取組を進めます。
- ふるさと応援寄附の推進などによる歳入の確保に努めます。
- 事業の実施にあたっては、重要度や緊急度を考慮し優先順位を定めます。また、国や県の事業の活用や計画的な財政運営による負担の軽減と年度間の平準化に努めます。
- 公共施設については、統廃合や長寿命化などの整備方針に基づき、集約化、複合化などの手法を用いた整備を進め、歳出の縮減に努めます。

88 ワンストップサービス：関連するすべての手続等を1か所で完了できるようになっているサービスのこと。



- 財政状況について市民との情報共有に努め、健全な財政基盤を確立する取組への理解を促進します。

2 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

- 市民サービスの向上と行政事務の高度化、簡素化を図るため、窓口のデジタル化やマイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化に取り組みます。
- 行政事務の効率化・省力化を図るため、業務プロセスの見直しを進め自治体情報システムの標準化や共通化に取り組むとともに、LGWAN-ASP⁸⁹等を活用したクラウドシステムの導入などを推進します。
- 国が提唱するデジタル田園都市国家構想に基づき、行政だけでなく、教育、産業、地域を含めた市全体でデジタル化に積極的に取り組み、社会課題の解決を目指します。

3 行政改革の推進

- 行政改革大綱実施計画の取組事項についてPDCAサイクル⁹⁰の中で達成状況を点検しながら内容を常に見直し、限られた人員を効果的に配置する機構改革の推進等により経営資源の効果的な配分に努めます。
- 民間の専門的な知識やノウハウを有効に活用し、行政サービスの向上や業務負担の軽減などに取り組みます。
- 佐賀県西部広域環境組合や伊万里・有田地区医療福祉組合、伊万里・有田消防組合などの一部事務組合の円滑な運営を促進します。
- 他自治体との連携を推進し、地域経済の活性化や事務の効率化、サービスの向上を図ります。

4 職員の能力向上と人材の活用

- 安定的な行政運営を継続していくため、職務の遂行に必要な知識、能力等を身につける研修プログラムの充実を図り、職員の資質向上に努めます。
- 職員の業務に関する意識改革のため、職員自身による行政運営に関するカイゼン⁹¹や提案などを促進し、効率的で自発的な行政経営を推進します。
- まちづくり活動のファシリテーターやコーディネーターとしての職員の育成を図ります。

市民の役割

- 本市の行政サービスに関する意見を寄せましょう。
- 本市の財政状況への関心を高めましょう。

関連する個別計画

伊万里市行政改革大綱・実施計画
伊万里市財政基盤安定化計画
伊万里市公共施設等総合管理計画
伊万里市デジタルトランスフォーメーション推進計画

⁸⁹ LGWAN-ASP：地方公共団体に高度なセキュリティを確保した行政専用の閉域ネットワークであるLGWANを介して各種行政サービスを提供するもの。

⁹⁰ PDCAサイクル：計画(Plan)を、実施(Do)し、評価(Check)して、改善(Act)に結びつけ、その結果を次の計画に活かすサイクルのこと。

⁹¹ カイゼン：日本企業で活用されてきた「全員で職場を継続的に改善していこう」というボトムアップの活動のこと。

施策 28 移住・定住の促進

施策の目指す姿

まちの魅力の情報発信を強化しながら、若者をはじめとした移住者の住宅確保や就労などを支援し、移住・定住先としての魅力が充実した選ばれる「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 都市圏における移住相談会への積極的な参加や近隣大学への移住情報の発信、移住マッチングWebサービスの活用などによる移住者誘致に努めています。
- 移住体験ツアーのほか、移住者の住宅建設や購入、空き家の改修への奨励金、市内企業に新規就労した場合の移住支援金の支給など、移住促進のための事業に取り組んでいます。
- 移住・定住を促進するため、本市を紹介するプロモーションビデオやポスター、チラシ等を制作し市外へのPRに努めています。
- 婚活事業については、本市はいち早く取組を始めており、令和4年(2022年)3月末現在で、725組のカップルが成立し、成婚報告は累計で315名となっています。
- 人々の生活様式や消費行動が変化する中、観光の目的地や移住・定住先として本市が選ばれるため、デジタル技術やSNSを活用した情報発信に努めています。

課題

- 移住者の定住を促進すること、若者の市外流出の防止やUIターンによる移住者増加を図ることが必要です。
- 若者の移住や定住につなげるため、若者世代の婚活の促進が必要です。
- 移住・定住先として本市が選ばれるまちとなるため、デジタル技術の進展に対応した情報発信により時代に取り残されないシティプロモーションの推進が必要です。
- 令和3年(2021年)1月に発表したキャッチコピー「いまりで、決まり！」の活用や市内外の人々を巻き込んだプロモーションの展開などにより、広く「伊万里」の名の浸透を図ることが必要です。
- 本市の魅力について、市民から積極的に市外への情報発信を行うよう促すことが必要です。
- 市民との協働により、市外からの来訪者に好印象を与える取組が必要です。



取組方針

1 移住の促進

- 市外在住の市内企業の就労者や本市出身者などを対象として、移住者による体験談や移住に伴う経済的支援など、移住の動機づけとなる情報について積極的な発信に努めます。
- 移住に関する相談窓口の設置や移住体験の場の提供など、本市への移住に関する相談・支援の充実に努めます。
- 空き家情報バンクなど移住者への市内の住宅情報の提供に努めるとともに、住宅購入等についての経済的な支援など、移住にかかる住宅確保の支援に努めます。
- 企業誘致の推進や市内企業の事業拡大を支援するなど、移住に不可欠な就労の場の確保に努めます。また、市内企業に新規就労する移住者への経済的な支援などにより、市内企業への就業を促進します。

2 定住の促進

- 相談窓口を通して、移住後の困りごとなどの解決を図り、生活の安定化を支援します。
- 移住者と地域住民または移住者どうしの交流の場づくりなどを行い、移住後の定住促進を図ります。
- 若者を中心とした市民の就労の場の確保に努め、市内への定着を図ります。
- 郷土愛教育の推進などにより、市民の地域への愛着と誇りの醸成に努めます。

3 移住・定住につなげる婚活の促進

- 結婚を希望する独身者への相談体制を拡充し相談・支援や情報の提供を進め、婚活イベントの充実に取り組むなど、結婚につながる出会いの場の提供に努めます。
- 若者世代の婚活の取組を支援するため、婚活サポーターの活動を見直し更なる充実に努めます。また、婚活への地域や団体・企業の理解を深める取組を進めます。

4 シティプロモーションによる移住・定住の促進

- シティプロモーションの戦略の確立を図り、「伊万里」の名の浸透と多様なメディアの活用による、時代に即した統一感のある効果的な情報発信に努めます。
- 観光地や特産品、観光イベントやまちづくり活動、歴史的な建造物や逸話、伝統や文化など、あらゆる本市の魅力について、市内外への積極的な情報発信に努めます。
- 市民との協働により、新たな本市の魅力の創出と再発見に取り組み、SNS等を活用した本市の魅力の情報拡散を促進します。
- 市外に居住しながらも市内のまちづくり活動等に参加する関係人口の創出を図ります。

市民の 役割

- 移住者を快く地域に迎え、地域での暮らしを身近なところから支援しましょう。
- 地域の行事や魅力を積極的に体感し、市内外に発信しましょう。

関連する個別計画

伊万里市シティプロモーション推進ビジョン